

環境・インフラ

主要分野

- 環境・インフラプロジェクト
- 電力インフラ
- 物流保険

組織名

- 環境・インフラ業務部
- 環境・インフラプロジェクト事業本部
- 電力インフラ事業本部
- 物流保険事業本部



目指す姿

市場ニーズに応じたインフラ事業の拡大と物流機能の拡充を通じ、社会の発展に貢献するとともに、長期安定的な収益基盤の拡大を目指します。

兵頭 誠之

環境・インフラ事業部門長

経験・実績に裏打ちされたプロジェクト組成・推進力

インフラ事業

- ・ 設計から建設、事業の開発から運営に至るプロジェクトマネジメント能力、業界ネットワーク

物流保険／海外工業団地

- ・ グローバルで多様な商材の物流経験、保険リスクマネジメント能力、海外工業団地の豊富な開発・運営経験、入居企業に対するサポート力

強み

多様な人材がリーダーシップを発揮する組織づくり

- ・ 部門ビジネスのグローバル展開や、市場の深耕・ニーズの取り込み、コスト競争力の確保を進めるため、グローバルベースでの人材活用と最適配置を目指す

チャレンジ

「環境保全と経済性の両立」で成長機会の創出

インフラ事業

- ・ 環境意識の高まりや新興国の経済発展を背景とした環境配慮型インフラ事業への需要増大、国内電力小売市場の自由化に伴う事業機会の拡大

物流保険／海外工業団地

- ・ 日系企業の海外進出に伴う、物流保険サービス／海外工業団地のニーズの増加

機会

不確実な環境変化への俊敏な対応

- ・ 日米欧における重電メーカーの合従連衡、中国勢の台頭といった業界の地殻変動
- ・ 石炭火力発電を取り巻く環境変化・規制強化、再生可能エネルギー発電事業に対する各国支援制度の変更

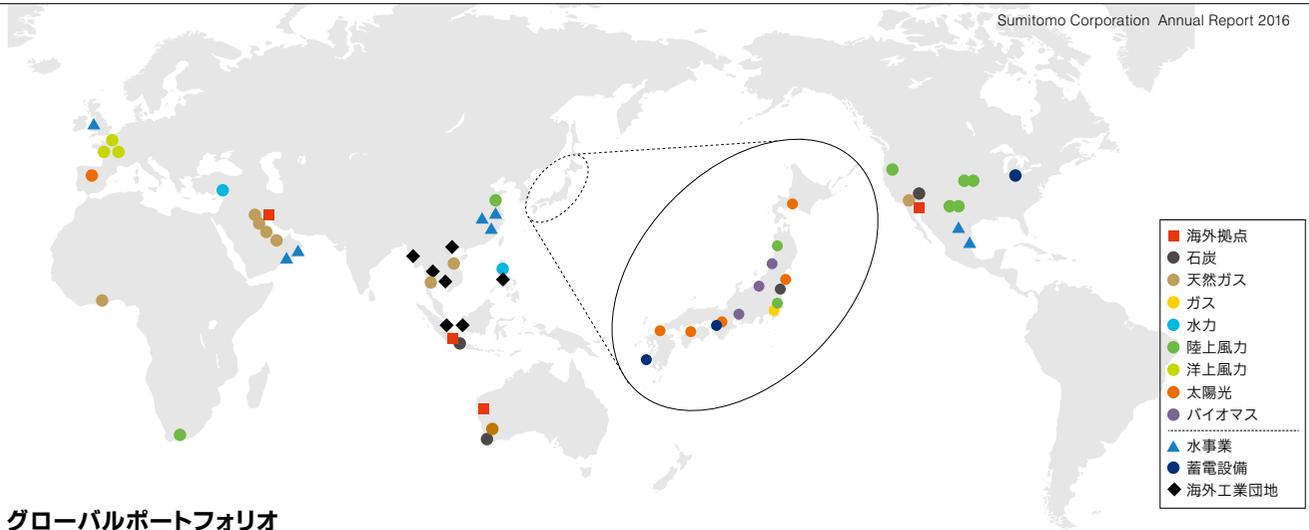
リスク

業績ハイライト (億円)

	2014年度	2015年度	2016年度予想
売上総利益	645	568	660
営業活動に係る利益	205	150	-
持分法による投資利益	53	101	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	229	256	330
基礎収益	175	196	-
資産合計	5,972	5,602	-

2015年度の実績

当期利益は、国内電力販売事業において電力卸売価格低迷の影響があったものの、インドネシアでのタンジュン・ジャティB (TJB) プロジェクトをはじめとする海外電力ビジネスが堅調に推移したほか、国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現があったことなどにより、前年度比27億円増益の256億円となりました。



グローバルポートフォリオ

目指す姿に向けての戦略

収益の柱

- **海外電力ビジネス（発電事業／発電所建設EPC）**
アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
- **海外再生可能エネルギー発電事業**
各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
洋上風力発電分野を中心に事業拡大
戦略的な資産の入替
- **国内電力事業**
競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大

- **物流保険／海外工業団地ビジネス**
既存事業拡大と継続的な新規事業の開発
機能高度化、高付加価値事業のグローバル展開

- **国内機電ビジネス**
海外展開する日系企業の需要取り込み

育成ビジネス

- **水事業**
- **蓄電事業**

2015年度の総括

海外電力ビジネスでは、クウェート、ガーナの複合火力発電事業の建設が進捗、モザンビーク、タンザニアのEPC案件が着工したほか、TJB 5/6号基拡張事業の長期売電契約を締結しました。また、ベルギー洋上風力発電事業や、山形県酒田市のバイオマス発電所の建設を開始したほか、ミャンマー工業団地及び団地内物流事業会社が開業、オマーン海水淡水化事業も商業運転を開始しました。また、戦略的な資産入替として、国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現を行いました。

BBBO2017における成長戦略

海外電力ビジネスでは、アジア、中東、米州など豊富な実績と深い知見を有する地域に重点的に取り組むとともに、サブサハラなど新興市場での案件開発に注力します。海外再生可能エネルギー発電事業では、欧州の洋上風力発電を中心とした事業基盤拡大と、戦略的な資産入替に注力します。

国内電力販売事業では、競争力のある自社電源の拡充と、小売販売規模拡大に取り組めます。物流保険／海外工業団地ビジネスでは、既存事業の拡大・機能高度化、新規案件開発に取り組めます。

社会的課題解決に向けた取り組み

サブサハラにおける発電所建設

経済発展が進み、人口増加が著しいアフリカ・サブサハラ諸国では近年、電力不足が深刻化しています。当社は、2016年2月にモザンビーク、同3月にタンザニアで、いずれも両国において初となる天然ガス火力発電所の建設工事を開始しました。現地の天然ガスを利用する、最先端の高効率発電設備を導入し、逼迫した電力需給の解消と地域の発展に貢献します。



タンザニア・キネレジ天然ガス焼き複合火力発電所完成予想図

主要分野の概況

環境・インフラ プロジェクト分野



ベルウィンド洋上風力発電所（ベルギー）

機会とリスク

風力発電や太陽光発電事業といった再生可能エネルギー発電分野では、一部先進国で導入優遇政策の調整が見られるものの、低炭素社会の実現に向け、今後も普及促進の流れは続くものと考えます。

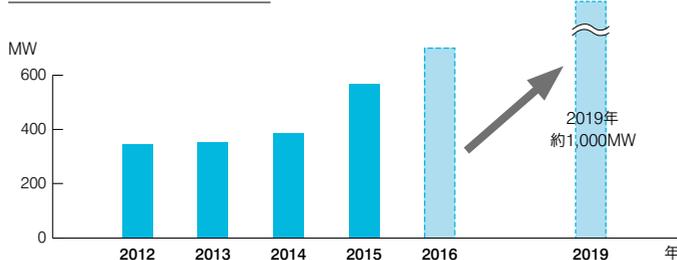
国内電力販売事業では、電力自由化に伴い、新規顧客獲得の機会が到来していますが、一方で、新規参入業者が相次いでいることによる競争の激化が想定されます。

成長戦略

海外再生可能エネルギー事業では、欧州洋上風力発電を中心とした新規優良資産の積み増しと、既存アセットのバリュー実現による成長サイクルを推進します。

国内電力販売事業では、建設中のバイオマス発電所を着実に立ち上げるなど、競争力のある自社電源拡充に取り組むとともに、ケーブルテレビ事業会社のJ:COMと密に連携し、小売販売規模の拡大を目指します。

国内電力事業 契約電力推移



国内の電力小売市場は2000年3月の部分自由化を皮切りに、段階的に市場開放が進められ、2016年4月の全面自由化に至りました。当社は2001年にサミットエナジー(株)を設立し、同市場に参入以来、着実に販売規模・事業基盤を拡大してきました。その中で蓄積してきた経験・ノウハウを活かし、さらなる飛躍を目指します。

電力インフラ分野



アズール・ノース発電・造水プロジェクト（クウェート）

機会とリスク

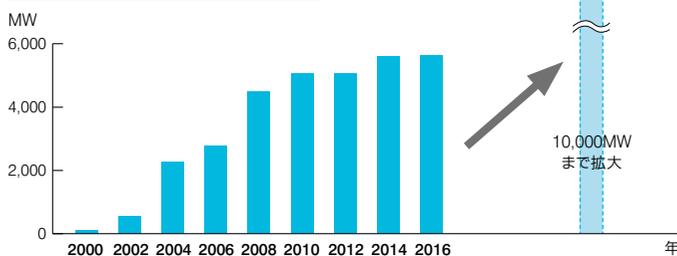
新興国の人口増加や急速な経済成長を背景に、電力需要は今後も継続的に増加することが想定されます。一方、COP21でのパリ協定の成立など、世界的に低炭素社会実現への気運が高まる中、石炭火力案件に対する公的ファイナンスの動向など、規制変更には注視が必要です。また、中国のインフラ投資加速の流れなどを受け、新規案件受注の競争激化が予想されます。

成長戦略

日本の技術による高効率発電所など「質の高いインフラ」輸出を行うことで、低炭素社会の実現に貢献しながら、新興国での安定的な電力供給を通じた事業基盤の拡大を目指します。

さらに、アジア、中東、サブサハラを中心としたエリア戦略を展開し、顧客とのパートナーシップを構築することで、さらなる受注機会の創出につなげます。

海外発電事業持分発電容量推移*



当社は2000年より海外での発電事業の取り組みを本格的に開始し、現在に至るまで着実に事業基盤を拡大してきました。足元の持分発電容量は約5,600MWに達し、次のステップとしてこれを10,000MWまで拡大すべく、さらなる案件開発を進めるとともに、発電資産の効率的運営のための人材育成にも注力します。

*再生可能エネルギーを除く

物流保険分野



タンロン工業団地（ベトナム）

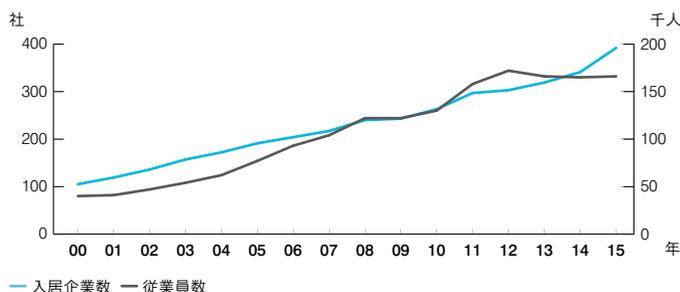
機会とリスク

TPPをはじめとするEPA発効による域内物流の活性化や新興国の経済成長に伴い、物流・海外工業団地の需要は今後、長期的な拡大が予想されます。一方で、中国の市場停滞や、新興国の景気減退などが、企業の海外進出に与える影響について注視していきます。また、当社グループにおけるビジネスの大型化・複雑化に伴い、より高度な物流・保険機能が求められています。

成長戦略

海外工業団地ビジネスでは、既存工業団地の拡張及び機能高度化を進めるとともに、インドやベトナムなど新興国における新規案件の開発により、収益基盤の拡大を目指します。また、総合商社のグローバルかつ多様な商材の物流経験と、保険リスクマネジメントのノウハウを活かし、当社グループ全体の事業価値向上に貢献するとともに、自らの収益創出とさらなる機能の高度化に注力します。

海外工業団地入居企業及びその他従業員数推移



海外工業団地ビジネスでは、アジアにおける日系企業のモノづくりを支えるのみならず、現地での大きな雇用創出を伴うこと、また周辺環境の整備や発展を促すことで、地域における人々の生活の質の向上と豊かさの実現に貢献しています。

プロジェクト紹介

ミャンマー・ティラワ経済特別区におけるインフラ事業

現在、ミャンマーでは社会・産業インフラの整備が喫緊の課題となっています。2011年のミャンマー民政移管後、当社はいち早く同国での事業活動を開始し、2013年にティラワ経済特別区（SEZ）の工業団地開発事業に参画しました。日緬官民共同で取り組む本プロジェクトにおいて、当社は主導的な立場で建設を推進し、2015年9月に開業を迎えました。また、日系物流会社と共同で同団地内に物流会社を設立、SEZ進出企業に対する包括的な物流サービスを提供しているほか、SEZ隣接地においてガスタービン火力発電所の建設工事も進めています。当社はこうした基幹インフラ整備の取り組みを通じ、地域の産業振興と経済発展に貢献していきます。



ティラワ経済特別区ゾーンAメインゲート

価値を生み出すビジネスモデル

